教 育 文 化

施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
施策	01　学校教育
目標	01　児童･生徒の学力を向上させます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	1,509,182千円	1,787,830千円	1,449,177千円	1,440,626千円		6,186,815千円

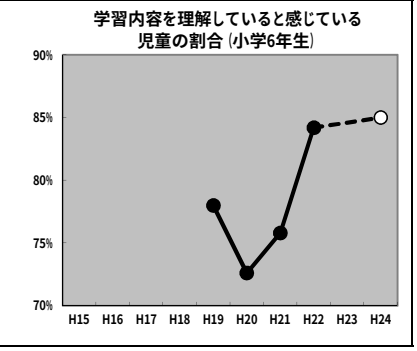
【事業･コスト一覧】

事業名	23年度 事業費	職員人件費	公債費	合計	所　管
教育委員会総務管理事業	19,335千円	18,336千円	0千円	37,671千円	教育振興部　教育総務課
教職員事務事業	6,469千円	36,672千円	0千円	43,141千円	教育振興部　教職員課
教育情報推進事業	59,429千円	18,336千円	537千円	78,302千円	教育振興部　教育情報センター
学校教育支援事業	17,767千円	9,168千円	0千円	26,935千円	教育振興部　学校教育課
教育研究事業	10,713千円	22,004千円	0千円	32,717千円	教育振興部　教育情報センター
小学校運営事業	279,592千円	18,336千円	200,993千円	498,921千円	教育振興部　教育総務課
小学校備品整備事業	10,068千円	0千円	0千円	10,068千円	教育振興部　教育総務課
小学校図書整備事業	7,579千円	0千円	0千円	7,579千円	教育振興部　教育総務課
小学校教職員人事管理事業	120,361千円	100,852千円	0千円	221,213千円	教育振興部　教職員課
小学校教科書･副読本整備事業	20,059千円	0千円	0千円	20,059千円	教育振興部　教育情報センター
小学校教育情報推進事業	14,366千円	0千円	0千円	14,366千円	教育振興部　教育情報センター
中学校運営事業	114,243千円	9,168千円	194,582千円	317,993千円	教育振興部　教育総務課
中学校備品整備事業	14,838千円	0千円	0千円	14,838千円	教育振興部　教育総務課
中学校図書整備事業	5,011千円	0千円	0千円	5,011千円	教育振興部　教育総務課
中学校教職員人事管理事業	28,231千円	58,676千円	0千円	86,907千円	教育振興部　教職員課
中学校教科書･副読本整備事業	350千円	0千円	0千円	350千円	教育振興部　教育情報センター
中学校教育情報推進事業	24,555千円	0千円	0千円	24,555千円	教育振興部　教育情報センター

【施策評価指標】

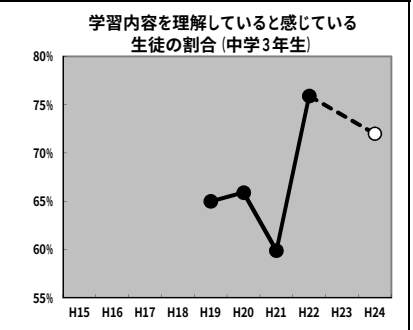
評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
1　学習内容を理解していると感じている児童の割合（小学6年生）	指標値（%）	78.0	72.6	75.8	84.2		85.0
	定義／方向性	全国学力･学習状況調査より／高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	平成23年度、東日本大震災の影響で調査未実施であるが、平成22年までの数値は、小学校6年生という定点においての数値である。調査対象児童は年度ごとに変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向が含まれ増減はするものの、「学習内容を理解していると感じている」児童が増加傾向にあるのは事実であり、目標値達成に向け、今後も、学力向上の取り組みを進めていく。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					

トレンド



評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
2　学習内容を理解していると感じている生徒の割合（中学3年生）	指標値（%）	65.0	65.9	59.9	75.9		72.0
	定義／方向性	全国学力･学習状況調査より／高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	小学校同様、平成23年度は調査未実施であるが、平成22年度までの数値は、中学校3年生という定点においての数値である。調査対象生徒は年度ごとに変わっていくものであり、個人差やその年度の傾向が含まれ増減はするものの、「学習内容を理解していると感じている」生徒が増加傾向にあるのは事実であり、22年度が目標値を超えているが、今後も学力向上の取り組みを進めていく。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					

トレンド



施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
施策	01　学校教育
目標	02　心豊かな子どもを育みます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	658,437千円	628,259千円	588,628千円	567,497千円		2,442,821千円

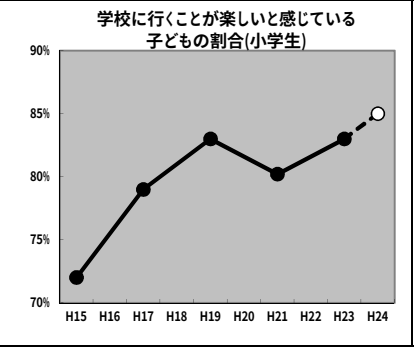
【事業・コスト一覧】

事業名	23年度 事業費	職員人件費	公債費	合計	所　管
学校人権教育推進事業	1,876千円	9,168千円	0千円	11,044千円	教育振興部　教育情報センター
小学校体験活動事業	26,249千円	9,168千円	0千円	35,417千円	教育振興部　学校教育課
小学校教育支援事業	8,087千円	0千円	0千円	8,087千円	教育振興部　学校教育課
里山体験学習事業	7,099千円	0千円	0千円	7,099千円	教育振興部　教育情報センター
中学校教育支援事業	13,656千円	18,336千円	0千円	31,992千円	教育振興部　学校教育課
幼稚園運営事業	30,001千円	9,168千円	1,898千円	41,067千円	教育振興部　教育総務課
幼稚園備品整備事業	4,554千円	0千円	0千円	4,554千円	教育振興部　教育総務課
幼稚園教職員人事管理事業	88,847千円	339,216千円	0千円	428,063千円	教育振興部　教職員課
子ども議会実施事業	174千円	0千円	0千円	174千円	教育振興部　教育情報センター

【施策評価指標】

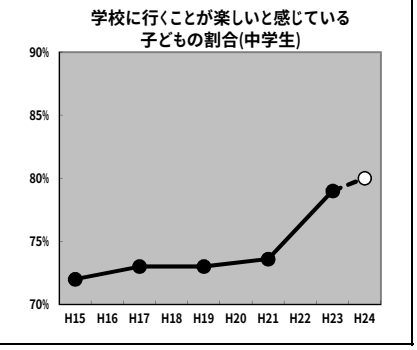
評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
1　学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(小学生)	指標値(%)	83.0		80.2		83.0	85.0
	定義／方向性	子どもの実感調査より／高める　※同調査は2年に1回実施している。					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	「学校に行くことが楽しい」と感じている児童の割合は増加している。学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、児童がいきいきと学校生活を送ることができるような学級経営・学校経営を行い、目標値達成に努めたい。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					

トレンド



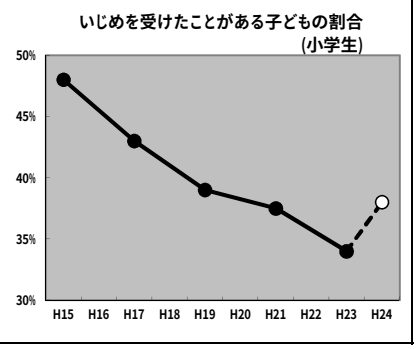
評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
2　学校に行くことが楽しいと感じている子どもの割合(中学生)	指標値(%)	73.0		73.6		79.0	80.0
	定義／方向性	子どもの実感調査より／高める　※同調査は2年に1回実施している。					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	「学校に行くことが楽しい」と感じている生徒の割合は、わずかに減少している。学力面・友人関係面・教育的環境の整備面等での取り組みを進め、生徒がいきいきと学校生活を送ることができるような学級経営・学校経営を行い、目標値達成に努めたい。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					

トレンド

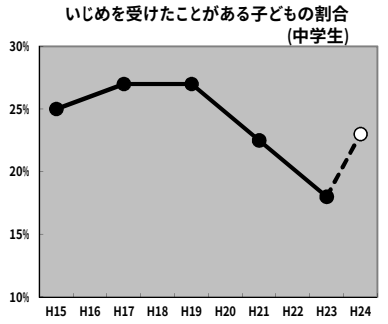


評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
3　いじめを受けたことがある子どもの割合(小学生)	指標値(%)	39.0		37.5		34.0	38.0
	定義／方向性	子どもの実感調査より／減らす　※同調査は2年に1回実施している。					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	いじめを受けたことがある児童の割合は、減少傾向にある。今後も、一人一人の児童の内面的理解に基づく指導の大切さを認識し、早期発見・早期対応を心がける。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課					

トレンド



施策別　行政サービス成果表

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
4　いじめを受けたことがある子どもの割合(中学生)	指標値(%)	27.0		22.5		18.0	23.0	
	定義／方向性	子どもの実感調査より／減らす　※同調査は2年に1回実施している。						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	いじめを受けたことがある生徒の割合は、かなり減少している。今後も、一人一人の生徒の内面的理解に基づく指導の大切さを認識し、早期発見・早期対応を心がける。						
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課						

施策別　行政サービス成果表

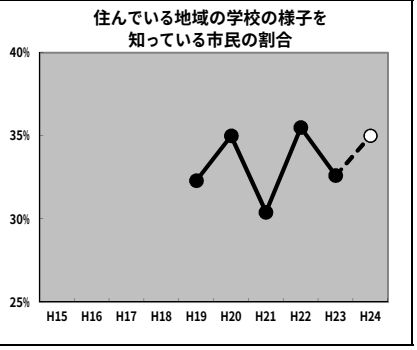
分野	02　教育文化
施策	01　学校教育
目標	03　保護者や地域住民に信頼される学校をつくります。

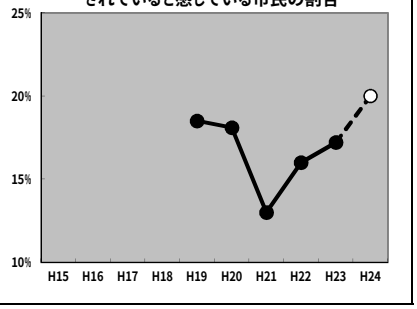
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	3,195千円	2,264千円	2,144千円	2,134千円		9,737千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
教育広報発行事業	601千円	0千円	0千円	601千円	教育振興部　教育総務課
学校・地域連携推進事業	1,533千円	0千円	0千円	1,533千円	教育振興部　学校教育課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　住んでいる地域の学校の様子を知っている市民の割合	指標値(%)	32.3	35.0	30.4	35.5	32.6	35.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	23年度において目標値を下回っているので、今後各学校園において、ホームページやオープンスクール等を通して、保護者や地域の人々に対して、学校園の情報を積極的に提供する。						
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課						

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
2　保護者や地域の声が学校運営に反映されていると感じている市民の割合	指標値(%)	18.5	18.1	13.0	16.0	17.2	20.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	学校評議員制度を活用し、学校運営の状況を説明し、保護者や地域の人々の意向を学校運営に反映するとともに、その支援を得て学校教育活動を充実するよう、地域と連携した教育活動を推進していく。						
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課						

施策別　行政サービス成果表

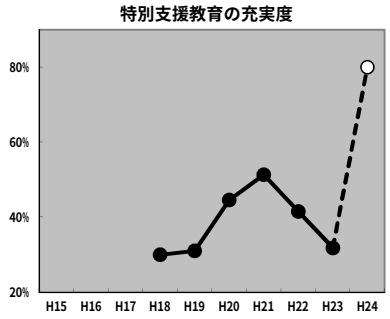
分野	02　教育文化
施策	01　学校教育
目標	04　誰もが均しく学べるよう支援します。

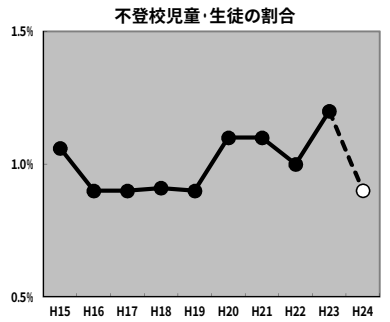
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	466,683千円	463,457千円	487,095千円	510,021千円		1,927,256千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
学校教育振興団体補助事業	3,030千円	0千円	0千円	3,030千円	教育振興部　学務課
就学支援事業	296,005千円	36,672千円	0千円	332,677千円	教育振興部　学務課
学校教育管理事業	28,223千円	18,336千円	0千円	46,559千円	教育振興部　学校教育課
相談事業	33,869千円	9,168千円	0千円	43,037千円	教育振興部　教育情報センター
特別支援学校運営事業	12,538千円	9,168千円	9,926千円	31,632千円	教育振興部　教育総務課
特別支援学校備品整備事業	1,054千円	0千円	0千円	1,054千円	教育振興部　教育総務課
特別支援学校教育支援事業	11,563千円	9,168千円	0千円	20,731千円	教育振興部　学校教育課
特別支援学校教職員人事管理事業	27,343千円	3,668千円	0千円	31,011千円	教育振興部　教職員課
特別支援学校教育情報推進事業	290千円	0千円	0千円	290千円	教育振興部　教育情報センター

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　特別支援教育の充実度	指標値(%)	31.0	44.6	51.3	41.5	31.8	80.0	
	定義／方向性	LD･AD/HD･高機能自閉症等の子どもへの学校対応到達度／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	通常学級に在籍するLD･AD/HD･高機能自閉症等の子どもは、年々増加傾向にある。児童生徒に対しては、個別の教育支援計画を作成し、一人一人の教育的ニーズを把握し、きめ細かく適切な教育的支援を行うことに努めていく。						
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課						

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
2　不登校児童･生徒の割合	指標値(%)	0.9	1.1	1.1	1.0	1.2	0.9	
	定義／方向性	全小学校児童･中学校生徒のうち、不登校児童･生徒の割合／減らす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	今後も、一人一人の生徒の内面的理解に基づく指導の大切さを認識し、早期発見･早期対応を心がけるとともに、保護者や適応教室等関係機関との連携を密にし、社会的自立に向けた支援に努めていく。						
	所　管	教育振興部　学校教育室　学校教育課						

施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
施策	01　学校教育
目標	05　子どもの健康を守ります。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	560,637千円	552,572千円	569,235千円	545,079千円		2,227,523千円

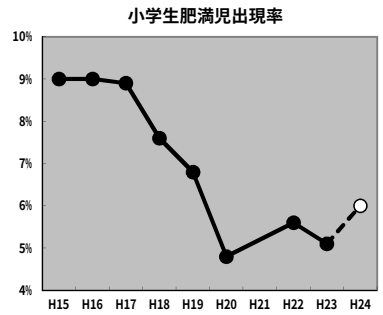
【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
小学校給食運営事業	113,313千円	348,384千円	5,339千円	467,036千円	教育振興部　学務課
児童健康管理事業	32,780千円	0千円	0千円	32,780千円	教育振興部　学校教育課
中学校ミルク給食運営事業	2,387千円	0千円	0千円	2,387千円	教育振興部　学務課
生徒健康管理事業	14,789千円	0千円	0千円	14,789千円	教育振興部　学校教育課
幼児健康管理事業	7,952千円	0千円	0千円	7,952千円	教育振興部　学校教育課
特別支援学校給食運営事業	861千円	18,336千円	0千円	19,197千円	教育振興部　学務課
児童・生徒健康管理事業	938千円	0千円	0千円	938千円	教育振興部　学校教育課

【施策評価指標】

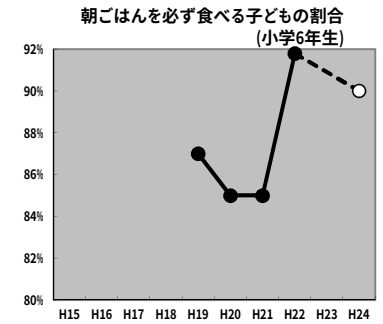
評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
1　小学生肥満児出現率	指標値(%)	6.8	4.8		5.6	5.1	6.0
	定義／方向性	小学4年生の肥満児数÷4年生の児童数／減らす ※21年度はｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ流行のため調査未実施					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	今後も、食育をはじめとする健康教育を推進し、生涯にわたる健康の基礎を培うことができるよう、指導の充実を図っていく。 また基本的な生活習慣の育成については、保護者や地域への啓発を進めていく。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学務課					

トレンド



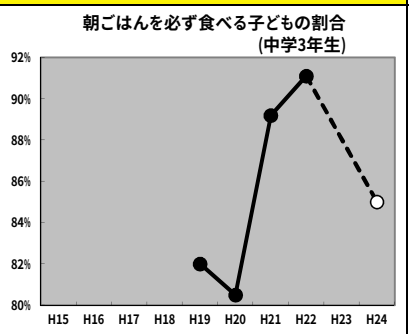
評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
2　朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(小学6年生)	指標値(%)	87.0	85.0	85.0	91.8		90.0
	定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	平成23年度は、東日本大震災の影響で全国学力学習状況調査を実施していない。今後は全校悉皆ではなく抽出調査になるが実態を把握し家庭への啓発につなげていく。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学務課					

トレンド



評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
3　朝ごはんを必ず食べる子どもの割合(中学3年生)	指標値(%)	82.0	80.5	89.2	91.1		85.0
	定義／方向性	全国学力・学習状況調査より／高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	平成23年度は、東日本大震災の影響で全国学力学習状況調査を実施していない。今後は全校悉皆ではなく抽出調査になるが実態を把握し家庭への啓発につなげていく。					
	所　管	教育振興部　学校教育室　学務課					

トレンド



施策別　行政サービス成果表

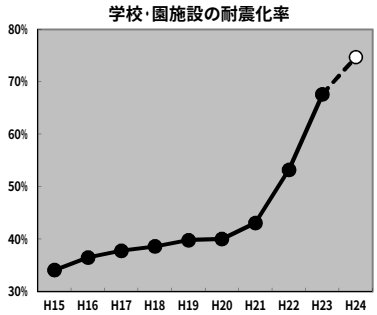
分野	02　教育文化
施策	01　学校教育
目標	06　安全で安心できる教育環境を整備します。

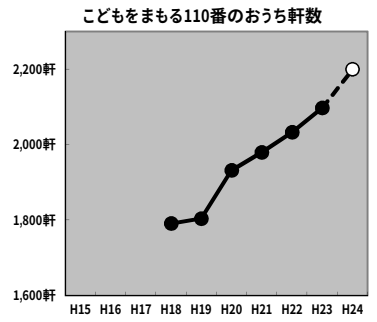
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	751,675千円	990,683千円	1,639,906千円	1,957,454千円		5,339,718千円

【事業・コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
校外生徒指導事業	15,962千円	22,004千円	0千円	37,966千円	教育振興部　青少年センター
小学校施設維持管理事業	73,232千円	18,336千円	0千円	91,568千円	教育振興部　施設課
中学校施設維持管理事業	38,579千円	9,168千円	0千円	47,747千円	教育振興部　施設課
幼稚園施設維持管理事業	12,806千円	9,168千円	0千円	21,974千円	教育振興部　施設課
特別支援学校施設維持管理事業	16,086千円	0千円	0千円	16,086千円	教育振興部　施設課
教育施設耐震化事業	1,713,450千円	18,336千円	10,327千円	1,742,113千円	教育振興部　施設課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　学校・園施設の耐震化率	指標値(%)	39.8	40.0	43.1	53.2	67.6	74.7	
	定義／方向性	耐震化されている棟数÷対象全棟数／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	H27年度末の耐震化率100%を目指し、これまでのところほぼ計画どおり進捗しており、H24年度末の目標値は達成する見込みである。						
	所　管	教育振興部　総務調整室　施設課						

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
2　こどもをまもる110番のおうち軒数	指標値(軒)	1,804	1,932	1,980	2,033	2,098	2,200	
	定義／方向性	開設に同意された地域の協力家庭・事業所軒数／増やす						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	PTA・自治会・コミュニティ等の協力のもと、「こどもをまもる１１０番のおうち」の協力軒数は増加している。今後も引き続き家庭・事業所に開設の呼びかけを行い、児童・生徒の危険回避場所の拡充に努める。						
	所　管	教育振興部　教育支援室　青少年センター						

施策別　行政サービス成果表

分野	02　教育文化
施策	02　青少年
目標	01　家庭･学校･地域が一体となって青少年を育みます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	43,979千円	43,113千円	47,151千円	53,806千円		188,049千円

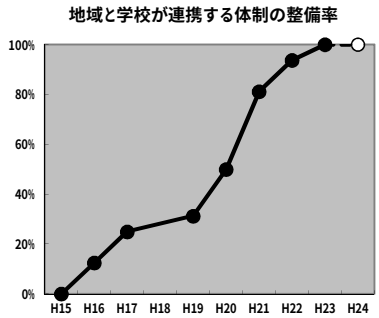
【事業･コスト一覧】

事業名	23年度 事業費	職員人件費	公債費	合計	所　管
青少年支援事業	22,329千円	18,336千円	0千円	40,665千円	こども部　こども･若者政策課
成人式典実施事業	818千円	0千円	0千円	818千円	教育振興部　社会教育室
丹波少年自然の家運営事業	12,323千円	0千円	0千円	12,323千円	教育振興部　教育情報センター

【施策評価指標】

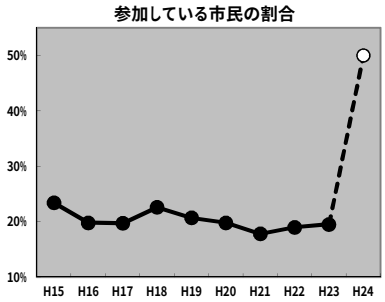
評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
1　地域と学校が連携する体制の整備率	指標値(%)	31.3	50.0	81.2	93.8	100.0	100.0
	定義／方向性	全小学校区のうち、放課後子ども教室が整備された割合／高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	平成23年度に未整備であった1小学校区で放課後子ども教室が開設され、16小学校区全てに教室を整備する目標を達成した。					
	所　管	こども部　こども家庭室　こども･若者政策課					

トレンド



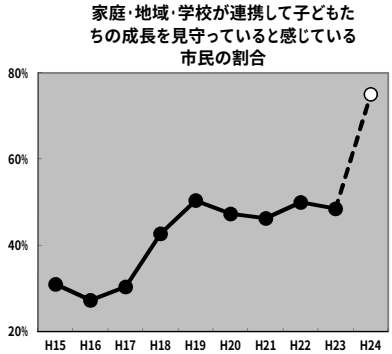
評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
2　小･中学校が開催する地域交流事業に参加している市民の割合	指標値(%)	20.7	19.8	17.8	19.0	19.5	50.0
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	実績値は横ばい状態が続いており、目標値の達成は難しい状況である。 一方、家族に中学生以下の子どもがいる人は、43.7%が「よく参加している」「ときどき参加している」と回答しており、目標値に近づいている。 全体的な目標値達成に向けて、子どもがいない層に参加を促す必要がある。					
	所　管	こども部　こども家庭室　こども･若者政策課					

トレンド



評価指標		実績値 H19	H20	H21	H22	H23	目標値 H24
3　家庭･地域･学校が連携して、子どもたちの成長を見守っていると感じている市民の割合	指標値(%)	50.4	47.3	46.3	50.0	48.5	75.0
	定義／方向性	市民実感調査より／高める					
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	実績値は横ばい状態が続いており、目標値の達成は難しい状況である。市民実感調査結果において、家族に中学生以下の子どものいる人では、56.3%が「見守っている」「どちらかといえば、見守っている」と回答しているが、「わからない」と回答した人も約4割を占めている。 目標値達成に向けて、家庭と地域、学校が連携して子どもを育てている活動について広く市民へ伝達していく必要がある。					
	所　管	こども部　こども家庭室　こども･若者政策課					

トレンド



施策別　行政サービス成果表

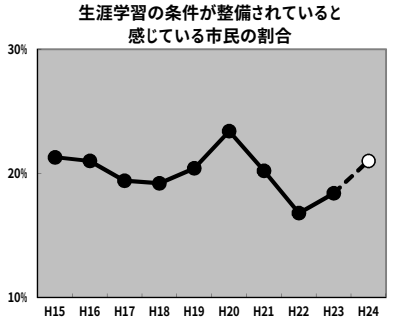
分野	02　教育文化
施策	03　生涯学習･文化
目標	01　市民の学ぶ意欲を高め、支えます。

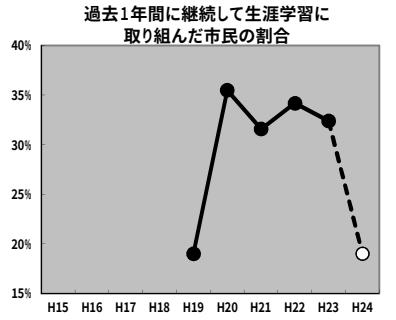
	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	812,430千円	673,316千円	656,919千円	642,097千円		2,784,762千円

【事業･コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯学習推進事業	8,447千円	12,836千円	0千円	21,283千円	教育振興部　社会教育室
生涯学習センター事業	30,003千円	18,336千円	8,115千円	56,454千円	教育振興部　生涯学習センター
公民館運営事業	193,920千円	104,520千円	0千円	298,440千円	教育振興部　中央公民館
公民館維持管理事業	26,048千円	18,336千円	12,232千円	56,616千円	教育振興部　中央公民館
図書館運営事業	97,758千円	67,844千円	0千円	165,602千円	教育振興部　中央図書館
図書館施設維持管理事業	43,702千円	0千円	0千円	43,702千円	教育振興部　中央図書館

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　生涯学習の条件が整備されていると感じている市民の割合	指標値(%)	20.4	23.4	20.2	16.8	18.4	21.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	H20年度より下降傾向にあったが、H23年度には上昇した。 施設の老朽化に対する修繕を随時行い、ハード面を整備するともに、魅力ある講座や催しなどを開催し、ソフト面の充実に努めたためと思われる。 目標値を達成するために、今後もハード面、ソフト面の双方が整備されるように努める。						
	所　管	教育振興部　社会教育室						

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
2　過去1年間に継続して生涯学習に取り組んだ市民の割合	指標値(%)	19.0	35.5	31.6	34.2	32.4	19.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	H20年度に上昇して目標値を達成してからは、ほぼ横ばい状態である。 目標値を既に達成しているが、今後も生涯学習に取り組む市民が増えるように事業を継続、展開していく。						
	所　管	教育振興部　社会教育室						

施策別　行政サービス成果表

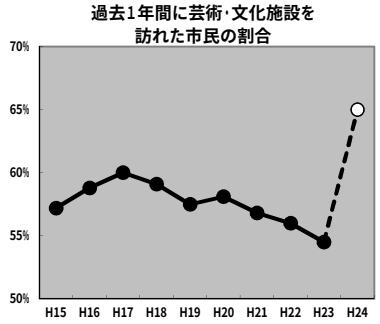
分野	02　教育文化
施策	03　生涯学習･文化
目標	02　芸術文化活動を振興します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	286,613千円	303,660千円	284,760千円	246,519千円		1,121,552千円

【事業･コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化振興事業	84,521千円	18,336千円	0千円	102,857千円	市民生活部　文化観光交流課
芸術文化施設維持管理事業	138,331千円	0千円	5,331千円	143,662千円	市民生活部　文化観光交流課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　過去1年間に芸術･文化施設を訪れた市民の割合	指標値(%)	57.5	58.1	56.8	56.0	54.5	65.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	減少傾向にはあるものの、大きくは変動していない。文化面においても多様化している市民ニーズに応えるべく、市内外の各種団体等の事業の広報を行い、文化団体への支援、文化施設の管理運営など、ソフト･ハード両面から環境を整備していくことで目標値に近づけていく。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　文化観光交流課						

施策別　行政サービス成果表

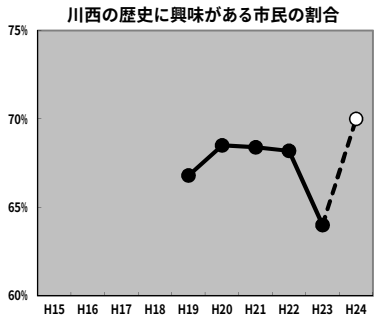
分野	02　教育文化
施策	03　生涯学習･文化
目標	03　ふるさと川西の歴史を次代に承継します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	164,141千円	572,943千円	178,729千円	196,055千円		1,111,868千円

【事業･コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
文化財事業	82,542千円	27,504千円	86,009千円	196,055千円	教育振興部　社会教育室

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　川西の歴史に興味がある市民の割合	指標値(%)	66.8	68.5	68.4	68.2	64.0	70.0	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	H20年度に上昇して以降、H22年度までは横ばい状態で目標値達成直前であったが、H23年度にはやや下降してしまった。 目標値を達成するために、文化財施設等で実施する文化財普及啓発事業をさらに魅力あふれるものにするよう工夫していく。						
	所　管	教育振興部　社会教育室						

施策別　行政サービス成果表

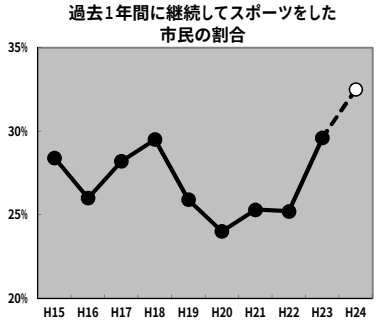
分野	02　教育文化
施策	03　生涯学習･文化
目標	04　スポーツを通して、市民の健康を増進します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合　計
コスト合計	534,875千円	361,095千円	358,768千円	319,202千円		1,573,940千円

【事業･コスト一覧】

事業名	23年度				所　管
	事業費	職員人件費	公債費	合計	
生涯スポーツ振興事業	11,151千円	27,504千円	0千円	38,655千円	市民生活部　スポーツ課
競技スポーツ振興事業	9,942千円	9,168千円	0千円	19,110千円	市民生活部　スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	234,318千円	0千円	27,119千円	261,437千円	市民生活部　スポーツ課

【施策評価指標】

評価指標		実績値					目標値	トレンド
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	
1　過去1年間に継続してスポーツをした市民の割合	指標値(%)	25.9	24.0	25.3	25.2	29.6	32.5	
	定義／方向性	市民実感調査より／高める						
	実績値の傾向分析と目標値達成の見通し（記載者担当部長）	ここ数年の低迷から大幅に改善したといえるが、平成18年のピーク値29.5%と大きな差はない。 今後も、子どもから高齢者まで幅広い世代の人が参加できるレクリエーションスポーツ大会の開催や、スポーツ団体への支援、さらにはスポーツ施設の管理運営など、ソフト、ハード両面から市民がスポーツに親しみやすい環境を整備していくことで目標値に近づけていく。						
	所　管	市民生活部　地域活性室　スポーツ課						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	376
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　　松田　康宏		

2. 事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		78,302	77,758	544		一般財源	53,635	53,981	△ 346
	内訳	事業費	59,429	58,683	746		国県支出金	24,667	23,777	890
		職員人件費	18,336	18,536	△ 200		地方債			0
		公債費	537	539	△ 2		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	2	2	0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	教育情報推進事業	細事業事業費	30,311
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市立学校園教職員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	教職員約830人		

（3）概要

教育情報センターと各学校のネットワーク化を図り、センターサーバーを経由してインターネットへ接続する環境を提供し、管理を行う。
教員のICT（情報通信技術）活用指導力の向上を図るため、研修を実施する。
各学校園のホームページ作成支援と管理等を行う。

＜学校園ホームページ＞

〈細事業2〉	教育情報センター運営事業	細事業事業費	29,118
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西市栄町11-3 パルティK2北ハイツ2F		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	471.75㎡		

（3）概要

パルティK2北棟2階部分（471．75㎡）を株式会社パルティ川西から賃貸し、教育支援室（教育情報センター・青少年センター）の執務室・研修室・相談室等として使用している。その施設管理運営を行い、業務の充実と快適な執務環境を保持する。
事務所維持管理のため、電気料金等の光熱水費、清掃等の業務委託料、建物賃料及び管理費、修繕料等を執行する。

＜教育支援室執務室＞

＜研修室＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上　＜文部科学省調査　川西市結果（小・中・特別支援学校平均）より＞

	H19	H20	H21	H22	H23
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.0%	77.2%	84.1%	86.3%	86.5%
授業中にICTを活用して指導できる教員	61.6%	65.6%	74.5%	78.9%	80.2%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	63.5%	68.3%	76.9%	80.3%	81.1%
情報モラルなどを指導できる教員	66.3%	72.5%	81.3%	85.0%	85.3%
校務にICTを活用できる教員	67.5%	75.1%	83.6%	87.4%	88.7%

・教員のICT活用指導力は年々向上している。ICT活用に関する研修の実施効果及びICT機器の整備、ICT支援員の配置によるものと考えられる。

◆ICT機器の活用状況

＜ICT機器の整備状況＞

ICT機器名	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	合計
20型デジタルテレビ	10台	32台	14台	2台	58台
52型デジタルテレビ		48台	21台		69台
校務共用ノートパソコン		32台	14台	2台	48台
校務ノートパソコン		438台	237台	34台	709台
実物投影機		246台	42台	2台	290台
液晶プロジェクター		246台	42台	2台	290台
デジタルハイビジョンレコーダー		16台	7台	1台	24台

◆学校園ホームページの作成・更新支援・管理

＜学校園ホームページ平均更新率＞

※更新率は日誌更新回数を4月1日～3月31日までの土・日・祝・年末年始休暇を除いた日数で割ったもの

校　種	H21	H22	H23
幼稚園	17.5%	29.6%	44.9%
小学校	41.0%	65.2%	94.6%
中学校	34.1%	96.4%	132.6%
特別支援学校	46.0%	83.8%	94.6%

＜ICT機器等活用状況＞

ICT機器の使用頻度	H22	H23
1.毎日	4.8%	7.0%
2.ほぼ毎日（週3～4日）	17.2%	15.3%
3.週1回程度	17.2%	19.8%
4.半月に1回程度	13.9%	12.9%
5.月に1回程度	27.8%	26.0%
6.その他	19.2%	19.0%

校務用PCの使用頻度	H22	H23
1.毎日	33.8%	48.1%
2.ほぼ毎日（週3～4日）	32.4%	36.2%
3.週1回程度	14.7%	10.0%
4.半月に1回程度	5.8%	1.4%
5.月に1回程度	8.9%	2.5%
6.使用したことがない	3.5%	0.9%
7.その他	0.8%	0.9%

＜ICTを活用した授業＞

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ICT機器の活用が進むにつれ機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進めるとともに教員研修のさらなる充実と効率化を図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

・教員のICT活用指導力をさらに向上させるために教育の情報化に関する研修内容及び研修体制の充実を図る。
・授業でのICT活用をより推進するためにICT機器の整備をさらに進める。
・校務の情報化をより推進するために校務支援ソフト等の導入を進める。
・学校園ホームページをさらに充実したものにするために研修会やサポートのさらなる充実を図る。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

センターサーバーの運営・管理、教員のICT活用指導力向上研修の実施を継続して行うことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。このことは施策目標である「児童・生徒の学力を向上させます」の達成に寄与したと考える。今後も継続してICT機器等の整備及び教員研修の充実を図っていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	378
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部　学校教育課	作成者	課長　若生　雅史		

2. 事業の目的

子どもたちの学びや生活の向上を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		26,935	24,553	2,382	一般財源	26,745	24,141	2,604
内訳	事業費	17,767	15,285	2,482	国県支出金	190	412	△ 222
	職員人件費	9,168	9,268	△ 100	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	語学支援事業	細事業事業費	11,058
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内全小中学校と川西養護学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校・川西養護学校全生徒　　日本語指導が必要な外国人児童生徒		
（3）概要	英語教育の充実と国際理解教育の推進を目的とし、生徒がネイティブの英語に接する機会を持てるよう、中学校と川西養護学校に外国人指導助手を派遣した。 また日本語指導が必要な外国人児童生徒を対象に、母語を話せる通訳を派遣し円滑に学校生活を送ることができるよう、支援した。		
〈細事業2〉	校外生徒支援事業	細事業事業費	536
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中学校7校及び小学校2校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校全生徒及び桜が丘小学校・川西北小学校児童		
（3）概要	青少年の反社会的行動が低年齢化している状況の改善をめざして、健全な青少年を育成するよう諸活動を多面的に推進した。 ・各校の実態を把握し、多面的な児童生徒理解を深める中で、協同実践の生徒指導体制を確立する。 ・家庭訪問指導、校外生徒指導、教育相談等を計画的かつ有効に実施し、関係諸機関・地域との連携を深める。		
〈細事業3〉	学校教育支援事業	細事業事業費	1,057
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内全幼稚園及び全小・中学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校全生徒と小学校全児童及び幼稚園全幼児		
（3）概要	市内学校園での活動を希望する大学生を学生ボランティアとして派遣することで、本市における地域の教育力を活用した特色ある教育活動を進めた。教科学習・総合的な学習への支援や、特別活動・学校行事の際の交流、体験活動への支援等を行った。またこの学生ボランティアを活用し、市内全幼稚園を対象に「体操教室」を開催した。 また「先輩に学ぼう」の取り組みでは各界で活躍する卒業生を母校に招き、将来の夢を育むキャリア教育を実施した。		
〈細事業4〉	基礎学力向上推進事業	細事業事業費	5,116
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内全小・中学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学校全生徒と小学校全児童		
（3）概要	児童生徒の基礎的･基本的な学力の向上等を図り児童生徒の学習の習熟度を測るため、小学校では国語・算数の2教科と生活状況調査、中学校では主要5教科と生活状況調査を行い、その結果をもとに、学校・教育委員会において検証改善サイクルを構築した。また「きんたくん学びの道場」において支援員を派遣し、学習習慣の定着を図り基礎学力の向上に努めた。		

5. 事業の成果

①語学支援事業

平成23年度年間派遣状況　　雇用ALT人数　2名

	1学期	2学期	3学期
川西南中	6／21～7／20	9／1～10／6	1／10～1／31
川西中	4／8～5／6	11／25～12／22	2／22～3／8
明峰中	6／28～7／20	11／7～11／24	2／9～2／21
多田中	5／13～5／20	10／7～11／18	2／22～3／23
緑台中	5／8～5／19	9／1～9／26	3／9～3／23
清和台中	4／8～5／12	11／21～12／22	2／1～2／21
東谷中	5／20～6／27	9／28～11／4	1／10～2／8
川西養護学校	5回	6回	2回

【ALTを中学校へ派遣】

・ALT(ネイティブ講師)の入る授業では、英語教諭単独の授業より、多くの英語を聞いたり話したりする機会が増えるので、生徒にとっては、リスニング力や会話力の向上につながった。
・授業での活動において、ALTによる英語の質問に積極的に答えようとする姿勢を持つ生徒が多く、コミュニケーション能力の基礎が育まれた。
・異文化に対する興味・関心が高まった。

【市費通訳】

派遣校：川西中・多田小・多田中・川西南中　　派遣回数：108時間

中国語　2名　　マレー語1名　　タガログ語1名

・家庭の事情により来日し、日本語理解が十分でない外国人児童生徒に対し、通訳を派遣し支援することにより、学習面や生活面ともに円滑な学校生活を送ることができた。

②校外生徒支援事業

対象校においては生徒指導担当教員を中心に、校外生徒指導に万全を期するため、校外での問題行動発生を未然に防止するとともに、生徒指導上の問題行動があった場合の指導及び家庭訪問を行うなど、問題の把握とその処理及び情報の収集等を行い、解消に向けて被害を最小限におさえるべく速やかな対応を図ることができた。また、PTAの補導委員、警察や子ども家庭センター・阪神北サポートセンター・学校支援チームなどの関係機関との連携及び市内パトロールの強化などを通して、生徒指導の充実を図ることができた。

③学校教育支援事業

・学生ボランティア　　幼稚園3園、小学校5校、中学校2校に派遣　教科学習や様々な教育活動において、教育活動の充実をめざし学校園のニーズにあわせた支援を行うため、学生ボランティアの推進体制の構築をめざし取り組んだ。　登録人数17名　295回実施

・体力向上体操教室　　登録者：19名　活動園：10園　70回実施（のべ156名）　運動量の少なくなる時期に設定したことで、定期的な子どもたちの運動量を確保するとともに、「走・跳・技」のさまざまな動きを経験することができた。

・先輩に学ぼう　対象：清和台小・清和台中・多田小・明峰小・緑台中・川西市民　　講師職種：　元劇団四季団員　チェンバロ奏者　童話作家　イラストレーター　マリンバ奏者　トライアスロンオリンピック強化選手　子どもたちは自分たちの通う学校の先輩の話を聞いて今やるべきこと、将来に向けて夢や希望を持つことの大切さを学ぶことができた。

④基礎学力向上推進事業

・きんたくん学びの道場
実施校：久代小・川西小・桜が丘小・川西北小・川西中　　支援員7名

・小学校習熟度調査（4年生対象、2教科、24年1月18日実施）中学校習熟度調査の実施（3年生対象、5教科、23年6月14日実施）

・川西市習熟度調査結果の分析及び公表

・家庭学習ハンドブックの発行

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 子どもたちを健やかに育むためには、生活面学習面ともに継続した取り組みのもと、成果の検証が必要であるため。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
①日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加に伴い、多国籍な通訳人材を確保する。 ②問題発生後の対処療法に終始することなく、問題行動未然防止に向け、地域や関係機関との連携を継続して支援する。 ③講師にふさわしい市立学校卒業生をさがし、学生ボランティアの登録人を増やす。 ④川西の子どもたちの学力向上をめざし、教育に関する検証改善サイクルの継続（実態把握及び改善方策の検討・実施）に向け、継続審議を図る。	「子どもたちの学びや生活の向上を図る」という目標達成に向け、学習環境を整備し生活面を支援したことによる寄与度は高い。 今後は学校園のニーズに沿う、よりきめ細やかな支援を実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業		決算書頁	380
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。			
所管部・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　松田　康宏	

2. 事業の目的

教職員の資質と実践的指導力の向上

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		32,717	38,823	△ 6,106	一般財源	32,717	38,823	△ 6,106
内訳	事業費	10,713	11,019	△ 306	国県支出金			0
	職員人件費	22,004	27,804	△ 5,800	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	3	△ 1	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）	1		1				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	教育研究事業	細事業事業費	10,713
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	教職員・市民		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	教職員約840人・市民約160,000人		

（3）概要

〈研究事業〉当面する教育課題や将来の展望にたった教育の充実・発展をめざした教職員の研究活動を支援する。

①委託研究事業

幼稚園保育実技委託研究、男女平等教育委託研究、情報教育推進委託研究、各教科等委託研究

子育て支援推進委託研究、中学校区教育推進委託研究

②学校園研究支援事業

市指定研究（自由課題指定研究委託）

③教科等研究会支援事業

なかよしフェスティバル、連合体育大会、連合音楽会、連合作品展

④教育研究管理事業

川西地区教科書採択（小学校教科書・中学校教科書・一般図書）

【校園内研究推進担当者会】

〈研修事業〉教職員の自己研究を支援するための基礎的実践研修講座を実施し専門職としての指導力向上を図る。

また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施する。

①対象研修

校園長研修、教頭研修、主幹教諭研修、新任研修、3年未満者研修、学校園指導員研修、

②全体研修

教育講演会

③専門研修

教職研修、教科等授業研修、教科等実技研修、子ども理解オープン講座等

④課題別研究会

各教科等課題別全体研修、各教科等課題別代表者研修、各教科等課題別研修

【教育講演会】

5. 事業の成果

研修講座数と参加人数

	H21	H22	H23
講座名	88講座	83講座	80講座
人数	3,658人	4,276人	4,308人
1講座あたりの人数	41.6人	51.5人	53,8人

講座内容を精選し減らしたにもかかわらず、1講座の参加人数は昨年より増加した。ニーズの高い研修となった。

課題別研究会

	H21	H22	H23
部会数	10部会	10部会	11部会
部員数	107人	105人	123人

幼稚園の部会が増えたことにより、部員数も増加した。

＜事業の成果＞

・経験別に研修講座を持ったことで、それぞれの立場にたった指導力の向上を図ることができた。(キャリアステージに応じた研修)

・実践力向上のための教科実技研修や教科研修では、経験の浅い教諭にとって即授業にいかせる技術や指導力を身につける良い機会となった。(授業力の向上)

・課題別研修では専門的な研究を進め実践力の向上につながった。(指導力の向上)

＜経験別研修会＞

【主幹教諭研修】

【10年経験者・教職経験者(15年経過者)研修】

JICA大阪の施設見学や民族衣装を身にまとう。

＜実践力向上のための研修＞

【幼稚園実技研修会】

【カウンセリング研修】

【音楽科実技研修】

【教育相談研修】

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点:A 7・6点:B 5～3点:C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 若手教員の増加も顕著となり、さらに教師としての必要な資質やスキルが身につくような研修内容や方法を精選する。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
研修講座内容の見直しと実践的内容の充実を目指す。 ・一人ひとりの教職員の指導力を向上するための支援を図るために、より具体的・実践的な研修の企画と実施 ・市民向け子ども理解オープン講座の企画と実施 ・新学習指導要領に基づいた学習指導等実践的な研修の充実(継続) ・新任教諭の指導力向上の為の実践的研修の拡充(授業力の向上)	研修講座内容の見直しと充実を図る。 ・教職員の指導力向上を支援するための実践的な研修の企画と実施 ・魅力ある子ども理解オープン講座の企画と実施 ・新学習指導要領に基づいた教科学習指導等実践的な研修の充実(引き続き) ・新任教諭の指導力向上に向けた実践的研修の充実(授業力の向上)

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業		決算書頁	388
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。			
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　山澤　茂	

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		498,921	434,825	64,096		一般財源	497,376	433,563	63,813
	内訳	事業費	279,592	286,512	△ 6,920		国県支出金			0
		職員人件費	18,336	18,536	△ 200		地方債			0
		公債費	200,993	129,777	71,216		特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）		2	2	0		特定財源（その他）	1,545	1,262	283
	再任用職員数（人）				0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	小学校運営事業	細事業事業費	279,592
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校の児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9,015人		

（3）概要

① 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。
② 市立小学校16校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

空調設備保守点検

5. 事業の成果

事業費の推移　（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費	304,317	310,767	331,183	286,512	279,592

児童数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
児童数	9,051	9,206	9,304	9,146	9,015
学級数	313	329	334	329	336

（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	51,778	管理用・教材用
光熱水費	142,514	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	9,092	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	24,502	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	27,342	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	24,364	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電気・ガス・水道	152,246	157,348	148,812	149,341	142,514

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費削減に努めるとともに、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
光熱水費、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。	・光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努めた。 ・省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費等経費の削減に努める。また、学校運営経費を限られた予算の中で計画的に執行し、児童の学力向上に向けて適切な教育環境の整備を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業		決算書頁	390
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童･生徒の学力を向上させます。			
所管部･課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　山澤　茂	

2. 事業の目的

小学校における教材備品･管理備品の適正な整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	10,068	9,615	453	一般財源	9,789	9,363	426
内訳	事業費	10,068	9,615	453	国県支出金	279	252	27
内訳	職員人件費			0	地方債			0
内訳	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0				

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校備品整備事業	細事業事業費	10,068
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内16小学校の児童		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積･延長等)	9,015人		

(3) 概要

・ 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。

学校備品購入のスケジュール

平成22年9月	10月	12月	平成23年1月～3月	平成23年4月後半
各学校へH23年度備品購入計画書･理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認.学校へ質問･訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問･訂正依頼
5月	**5月後半**	**6月**	**7月**	**8月**
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了

・ 観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。

理科備品購入のスケジュール

平成23年6月	8月	9月	10月
平成23年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書･理由書の提出
11月後半	**12月**	**1月**	
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	

・ 学校における備品の適正管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、管理状況等の確認を実施。

(実施日時)　平成 23年12月19日･20日･21日　　(対　象)　川西小学校･桜が丘小学校･清和台南小学校

5．事業の成果

備品購入費の推移　（単位：千円）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
17,926	17,982	26,597	9,615	10,068

備品購入数の推移

○教材備品　（単位：個）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
243	208	1,805	148	133

○管理備品　（単位：個）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
176	240	110	98	122

平成23年度に購入した主な備品

（教材備品）

ミシン、とび箱、絵画作品乾燥棚、マリンバ他

（管理備品）

メガホン、保管庫、担架、石油ストーブ、身長計他

とび箱

保管庫

上記の備品購入費・教材備品の内、理科備品　（単位：円）

学校名	購入数	購入金額
久代小	11	285,880
多田小	4	300,600
合計	15	586,480

（理科備品）

上皿てんびん、三球儀、薬品庫、顕微鏡他

顕微鏡

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。

6．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	〔「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点〕 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		

7．担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐拡充　☑継続　☐縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

・学校の老朽化した備品を計画的に備品を更新し、備品の適正管理に努める。
・備品管理システムを更新し、効率的な備品の管理をめざす。
・理科教育設備整備費等補助を申請して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図る。

第４次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

・理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科設備備品の現有率が低い2校を対象に理科備品を購入し、備品の充足に努めた。

・1～2校毎であるが、理科備品の充実を目指し、理科教育設備費等補助金を申請し整備していく。
・備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業		決算書頁	390
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。			
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　山澤　茂	

2. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに、多様な学習形態に適切に対応する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		7,579	7,508	71	一般財源	7,579	7,508	71
内訳	事業費	7,579	7,508	71	国県支出金			0
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	小学校図書整備事業	細事業事業費	7,579
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校の児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	9,015人		

（3）概要

・児童の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。

・図書の購入については、年間計画を立て早期に購入するよう指導をした。

5. 事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移　（単位：千円）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
7,946	7,900	7,504	7,508	7,579

蔵書数の推移　（単位：冊）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
129,145	136,369	137,459	140,317	144,823

各学校の蔵書数　（単位：冊）

学校名	児童数	蔵書数	学校図書館図書標準
	H23.5.1	H24.2.28	H23.5.1
久代	477	8,525	10,360
加茂	497	8,942	10,360
川西	722	9,216	11,160
桜が丘	318	8,809	7,960
川西北	442	9,024	8,760
明峰	1,020	9,706	12,880
多田	654	9,789	10,760
多田東	752	10,561	11,560
緑台	395	8,735	8,360
陽明	321	9,805	7,960
清和台	385	8,884	7,960
清和台南	573	9,341	10,360
けやき坂	402	8,294	7,960
東谷	964	8,966	12,360
牧の台	492	7,552	9,960
北陵	601	8,674	10,560
合計	9,015	144,823	159,280

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☑ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校図書管理システムを見直す時期にきている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
図書整備を平成24年度以降も引き続き推進していき、学びの場の充実を図る。	・学校図書館図書標準の充足率の上昇を目指して、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。 ・児童の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、児童の学力向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書･副読本整備事業		決算書頁	390
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童･生徒の学力を向上させます。			
所管部･課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　松田　康宏	

2. 事業の目的

小学校教科書･並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		20,059	3,025	17,034		一般財源	20,059	3,025	17,034
	内訳	事業費	20,059	3,025	17,034		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	小学校教科書･副読本整備事業	細事業事業費	20,059
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	小学生･小学校教職員		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積･延長等)	小学生約8810人、小学校教職員約467人		

(3) 概要

教科書改訂に伴い、教師用教科書及び指導書の整備している。指導書については各校の学級数に対し、3分の2の数を目途に各校に整備している。

社会科副読本「わたしたちの川西」を小学校3年生に配布している。時代に則した新しい資料を用い、3年時から4年時の社会科等の授業で活用している。改訂に関しては川西市養･小学校社会科研究幹事会に依頼し、時代に則した新しい資料を提供するため、隔年で実施している。改訂内容に関しては、「川西の教育－推進の方向－」にある川西の教育ベクトル「豊かな生涯学習への道づくり」の趣旨に合致する編集を行う。

社会科副読本指導の手引きは川西市立養･小学校社会科研究幹事会により編集され、庁内印刷で作成し市内各学校に配布する。授業で「わたしたちの川西」を使用する学年、教師が指導の手引きを活用し、より効果的な教材研究をすすめ、児童の学習に役立てる。

読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小･中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。

道徳指導の手引きを庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、各教師によって活用されている。編集･作成に関しては川西市立養･小学校教科等研究会道徳部会が行い、各学年、教師が効果的な教材研究ができるような資料作成に努める。

児童のスポーツテスト集計は各学校で行った体力テストの結果を川西市立養･小学校体育幹事会が集計編集し、庁内印刷で作成している。各学校、学年で体育の授業等で活用している。

児童作文を国語文集「かわにし」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用している。編集･作成に関しては川西市立養･小学校国語研究部会が行い、児童の学習に効果的な文集作成に努める。

5．事業の成果

教科書の改訂

新学習指導要領に対応した新しい教科書を教師用に配布。併せて、指導書についても配布し、教材研究・日々の授業に役立てるように整備している。

『道徳指導の手引き』

各小学校に配布している。各学年、教師が道徳指導案を作成するときに活用し児童が道徳の授業で効果的に学習することができる。

『体力テスト集計』

スポーツテストの結果を各学校でまとめ川西市養・小学校体育幹事会が編集した。作成した冊子を各学校、学年、体育の授業等で活用し、児童の体力向上に役立てている。

国語文集『かわにし』

各学校、教室に配置し、授業で活用している。また図書室にも配置し、読書の時間に活用している。さらに教室、図書室に配置していることから、休み時間にも児童が手に取りページをめくり、身近な生徒の作品を読むことができるようにしている。

『読書感想文集』

社会科副読本『わたしたちの川西』

小学校3年生・4年生の授業で活用している。とくに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして授業が行われ、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。

社会科副読本『指導の手引き』

社会科副読本「わたしたちの川西」の教材研究を行なうために各学校に配布し、学年、教師で活用している。

6．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	〔「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点〕 副読本や指導の手引きなど、内容についてさらに検討を進め、効果的活用方法を模索していく必要がある。		

7．担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
地元である川西を学ぶことは、「ふるさと」を誇りに感じ、大切にする気持ちを育むことにつながる。そういった意味で、更なる内容の充実に向けて取り組む。修正が必要な部分については適宜調査し、次回の改訂に反映できるようにする。	教科書改訂に伴う、教師用教科書および指導書配布については時期を逃さず、速やかに整備する必要があり、今後においても方向性は同じくしていきたい。 副読本については、児童・生徒がすぐ手にとってみられるように整備していく必要があり、また、親しみやすい内容で構成していきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	390
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　　松田　康宏		

2. 事業の目的

児童に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		14,366	38,263	△ 23,897		一般財源	14,366	38,263	△ 23,897
	内訳	事業費	14,366	38,263	△ 23,897		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

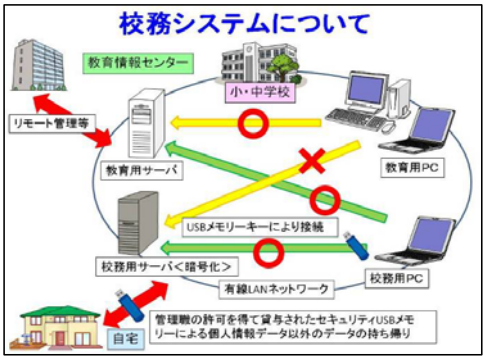
（単位:千円）

<細事業1>	小学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	14,366
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学校全児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	約9,000人		

（3）概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた児童の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。

＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞

＜「教育の情報化」出前校内研修＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上　＜文部科学省調査　川西市結果（小学校平均）より＞

	H19	H20	H21	H22	H23
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	75.2%	75.0%	85.9%	86.6%	87.2%
授業中にICTを活用して指導できる教員	67.8%	69.0%	82.9%	84.1%	85.0%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	68.6%	70.0%	82.4%	83.2%	83.4%
情報モラルなどを指導できる教員	70.3%	71.5%	84.7%	85.2%	86.3%
校務にICTを活用できる教員	66.7%	70.9%	83.9%	84.9%	87.0%

◆教育の情報化推進委託研究事業の実施

●川西市立東谷小学校を研究校として指定し、1月27日に公開授業を行った。

1　研究のねらい

新しい情報機器やデジタル教材の普及が進み、これらを日常的に学習活動で活用することが求められている。

しかし、教師が指導目標に対して有効なデジタル教材を見いだせないことや、デジタル教材の有用性についての認識が不足しているケースも見受けられる。そこで、これまで導入されている情報機器や、今後導入される予定の情報機器、及びデジタル教材を活用した指導計画を作成するとともに、授業において効果的に活用できるよう展開例の作成を通して学習指導の改善に役立てることをねらいとした。

2　成果と課題

・「パソコン、実物投影機、ワイヤレスタブレット、プロジェクターといった情報機器に関する効果的な活用」「デジタル教材の開発と効果的な活用」といった校内研修を実施したことで、校内におけるそれらの有用性の認識が深まるとともに、様々な教師が、情報機器を活用するようになってきた。

・授業実践を通して、情報機器やデジタル教材の有効性を確認することができた。

・実物投影機を日常的に学習活動で活用する教師は増えてきたが、ワイヤレスタブレットやデジタル教材を日常的に学習活動で活用できる教師は、全体的にまだ少ない。それらの有効性を確認できたので、今後も継続的に研究を進めることで、普及につなげたい。

＜公開授業の様子＞

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ICT機器の活用が進むにつれ機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進めるとともに教員研修のさらなる充実と効率化を図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
・児童により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。 ・児童の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る。 ・児童の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上をより図る。	教育用ICT機器や校務PCなどの環境整備を行うとともに教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきた。これらのことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。このことは施策目標である「児童・生徒の学力を向上させます」の達成に寄与したと考える。今後も継続してICT機器等の整備及び教員研修の充実を図っていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業		決算書頁	398
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。			
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　山澤　茂	

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	317,993	372,064	△ 54,071	一般財源	266,147	283,867	△ 17,720
内訳	事業費	114,243	114,485	△ 242	国県支出金			0
	職員人件費	9,168	9,268	△ 100	地方債	50,000	88,000	△ 38,000
	公債費	194,582	248,311	△ 53,729	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）	1,846	197	1,649
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中学校運営事業	細事業事業費	114,243
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内7中学校の生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	4,217人		

（3）概要

① 環境にやさしく、多方面で成果がでている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。
② 市立中学校7校の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

空調設備保守点検

5. 事業の成果

事業費の推移　（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費	118,007	121,596	125,305	114,485	114,243

生徒数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
生徒数	3,709	3,784	3,951	4,104	4,217
学級数	116	118	121	125	131

（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	30,022	管理用・教材用
光熱水費	60,375	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	3,505	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	9,606	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	3,825	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	6,910	電話代・校内印刷費等

光熱水費の推移　（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電気・ガス・水道	60,063	60,876	58,747	62,024	60,375

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の削減について、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

光熱水費、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

・光熱水費削減に努めるとともに、学校の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努めた。

・省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費等経費の削減に努める。また、学校運営経費を限られた予算の中で計画的に執行し、生徒の学力向上に向けて適切な教育環境の整備を図る。

事業別行政サービス成果表

1．事業名等

事業名	中学校備品整備事業		決算書頁	398
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童･生徒の学力を向上させます。			
所管部･課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　山澤　茂	

2．事業の目的

中学校における教材備品･管理備品の適正な整備を行う

3．コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	14,838	7,430	7,408	一般財源	14,559	7,178	7,381
内訳	事業費	14,838	7,430	7,408	国県支出金	279	252	27
内訳	職員人件費			0	地方債			0
内訳	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0				

4．事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	中学校備品整備事業	細事業事業費	14,838
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内7中学校の生徒		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積･延長等)	4,217人		

(3) 概要

・学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入する。

学校備品購入のスケジュール

平成22年9月	10月	12月	平成23年1月～3月	平成23年4月後半
各学校へH23年度備品購入計画書･理由書の提出依頼	計画書の提出締切り	計画書の内容確認.学校へ質問･訂正依頼	計画書の確認	計画書の再確認、必要に応じて学校へ質問･訂正依頼
5月	**5月後半**	**6月**	**7月**	**8月**
計画書に変更がある学校は最終提出	業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	2学期に使用できるよう、夏休み中に納品完了

・観察、実験等の教育設備の充実に必要な備品の整備を行う。

理科備品購入のスケジュール

平成23年6月	8月	9月	10月
平成23年度理科教育設備整備費等補助金実施計画書提出	交付申請	補助金の交付決定学校へ通知	学校から理科備品購入計画書･理由書の提出
11月後半	**12月**	**1月**	
購入計画書完成業者へ見積もり依頼	備品発注	学校へ随時納品	

・学習指導要領の改訂に伴い、平成24年度より中学校で武道･ダンスの必修が定められたことから、柔道場が整備されてない中学校に多目的スポーツマット(柔道用マット)を購入した。

5．事業の成果

備品購入費の推移　（単位：千円）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
10,663	12,705	17,091	7,430	14,838

備品購入数の推移

○教材備品　（単位：個）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
175	149	329	103	590

○管理備品　（単位：個）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
87	97	42	76	101

平成23年度に購入した主な備品

（教材備品）
日本大地図、スーザフォン、バレーボールネット他

（管理備品）
シューズボックス、草刈機、照明灯、片袖机他

日本大地図

シュースボックス

上記の備品購入費・教材備品の内、
理科備品　（単位：円）

学校名	購入数	購入金額
東谷中	24	579,102

・理科教育設備整備費等補助金により備品を購入した。
（理科備品）
双眼実体顕微鏡、実験用オシロスコープ、光学台他

双眼実体顕微鏡

実験用オシロスコープ

6．事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	〔「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点〕 効率的な備品管理を行うため、備品管理システムの更新が必要である。		

7．担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐拡充　☑継続　☐縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

・学校の老朽化した備品を計画的に備品を更新し、備品の適正管理に努める。
・備品管理システムを更新し、効率的な備品の管理をめざす。
・理科教育設備整備費等補助を申請して理科教育備品を購入し、理科教育設備の充実を図る。

第４次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

・理科教育設備整備費等補助金を活用して、理科設備備品の現有率が最も低い1校を対象に理科備品を購入し、備品の充足に努めた。

・1～2校毎であるが、理科備品の充実を目指し、理科教育設備費等補助金を申請し整備していく。
・備品の適正管理のため、備品台帳の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	400
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　山澤　茂		

2. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	5,011	4,792	219	一般財源	5,011	4,792	219
	内訳 事業費	5,011	4,792	219	国県支出金			0
	内訳 職員人件費			0	地方債			0
	内訳 公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費	5,011
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内7中学校の生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	4,217人		

（3）概要

・生徒の読書活動の推進や言語力を育むため、学校図書館の充実が必要であるとの考えに基づき、引き続き蔵書の整備を行った。

・図書の購入については、年間計画を立て早期に購入するよう指導をした。

5. 事業の成果

学校図書館図書標準の充足率の上昇及び読書活動の一層の推進を図ることができた。

図書購入費の推移　（単位：千円）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
4,797	4,796	4,534	4,792	5,011

蔵書数の推移　（単位：冊）

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
66,089	67,486	70,967	73,763	75,913

各学校の蔵書数　（単位：冊）

学校名	生徒数	蔵書数	学校図書館図書標準
	H23.5.1	H24.2.28	H23.5.1
川西南	662	12,483	13,120
川西	506	9,214	11,680
明峰	390	9,755	10,720
多田	889	12,155	15,520
緑台	260	10,039	8,480
清和台	612	11,822	13,120
東谷	898	10,445	15,200
合計	4,217	75,913	87,840

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☑ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 学校図書館管理システムを見直す時期に来ている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
図書整備を平成24年度以降も引き続き推進していき、学びの場の充実を図る。	・学校図書館図書標準の充足率の上昇を目指して、図書の購入を進め、学校図書整備の推進を図った。 ・生徒の“学びの環境”を充実するために、学校図書の整備を引き続き推進し、生徒の学力向上に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業		決算書頁	400
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。			
所管部・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　松田　康宏	

2. 事業の目的

中学校教科書・並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		350	1,165	△ 815		一般財源	350	1,165	△ 815
	内訳	事業費	350	1,165	△ 815		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費	350
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中学生・中学校教職員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	中学生約4300人　中学校教職員約260人		

（3）概要

- 社会科副読本「身近な地域　川西」を中学校1年生に配布し社会科の授業等で3年間使用している。改定作業は川西市中学校社会科教育部会に委託し、時代に即した新しい資料を活用できるように隔年で行う。また内容に関しては「川西の教育－推進の方向－」にある川西の教育ベクトル「豊かな生涯学習への道づくり」の趣旨に合致した編集に努める。

- 生徒作文を国語文集「猪名川」として編集作成し、各学年の国語の授業や図書の時間に活用している。また、図書室や教室にも配置し、授業だけでなく、休み時間等にも活用できるようにしている。編集・作成に関しては川西市中学校国語教育部会が行い、生徒の学習に効果的な文集作成に努める。

- 読書感想文集は、市内各学校から選ばれた読書感想文を川西市立小・中学校図書館教育研究部会により編集作成する。各学校の教室及び図書室等に配置し、国語や読書、道徳等の授業で身近な作品を通して活用する。また休み時間等にも児童生徒に活用させる。

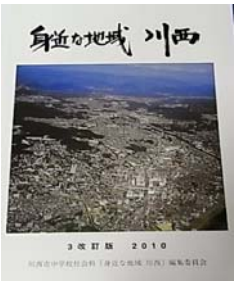
- 道徳指導の手引きは庁内印刷で作成し、各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として各学年、教師によって活用する。編集・作成に関しては川西市中学校道徳教育研究部会が行い、効果的な道徳教育ができるような資料作成に努める。

- 理科生徒研究作品集は各学校から選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品を川西市中学校理科教育部会により編集・作成する。各学校の理科室等に配置し理科の授業等で活用する。

- 理科協同研究のあゆみは川西市中学校理科教育部会が各学校の理科教諭の作成した理科教育についての教育実践報告を編集・作成する。各学校の理科室および理科教諭に配布し、理科教育の充実のために活用する。

5. 事業の成果

社会科副読本「身近な地域　川西」



中学1年生で配布し、3年間使用する。社会科の授業を通して川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域を学んでいる。地域社会の一員として自覚ある態度を育てることに活用されている。

理科協同研究のあゆみ

各学校や、個人が行っている教育実践についてまとている。冊子を発行することにより毎年新たな教育実践を学び、教諭の理科教育力を高めることにつながっている。また、教育実践について執筆することにより、執筆者の教諭としての実践力向上にもつながっている。

国語文集「猪名川」読書感想文集

国語の授業で文章の書き方や、文章の読解などを身近な生徒作品を通して学ぶことにより、生徒の意欲的な学習に効果をもたらし、国語力の向上につながっている。図書室にも配置し生徒の自発的な学習に効果を表している。

夏季理科自由
研究作品集

各学校より選ばれた優秀な夏休みの自由研究作品が集められている。各学校の理科室に配置され、理科の授業に活用されている。特に課題を見つけること、仮説を立てること、方法を考え実践し、結果をまとめ、さらに考察するという理科に必要な力を育成することに効果をもたらしている。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各冊子とも現状の活用方法にとどまることなく、新たな活用方法や工夫ができないか、引き続き考えていくことが求められる。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
・H25年度　社会科副読本「身近な地域　川西」の改訂作業を行う。 ・国語文集「猪名川」・読書感想文集・理科生徒研究作品集が生徒にとってより有効な活用手段がないかを検討していく。 ・道徳指導の手引き・理科協同研究のあゆみを利用した教師の研究推進の方法がないか検討していく。	社会科副読本「身近な地域　川西」は親しみやすい教材として、活用できるように今後も内容の検討を進める。読書感想文集は国語や読書、道徳等の授業で身近な作品として活用できるような工夫をしていく。道徳指導の手引きは各学校の道徳の授業を行うための教材研究資料として内容の充実を図り、効果的な道徳教育ができるような資料作成に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	400
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
施策目標	01　児童・生徒の学力を向上させます。				
所管部・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　　松田　康宏		

2. 事業の目的

生徒に情報活用能力を育成するとともに、学校ホームページによる「開かれた学校」づくりを推進する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		24,555	30,458	△ 5,903		一般財源	24,555	30,458	△ 5,903
	内訳	事業費	24,555	30,458	△ 5,903		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

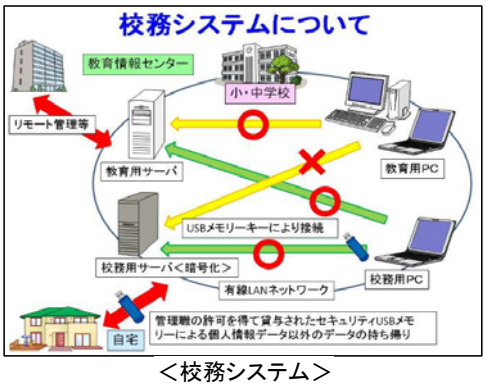
（単位:千円）

<細事業1>	中学校教育用パソコン管理事業	細事業事業費	24,555
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	中学校全生徒		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	約4,200人		

（3）概要

コンピュータやインターネット等を活用した情報教育を充実し、情報モラルを含めた生徒の情報活用能力の育成を図ることを目的に、教育用コンピュータや教育情報ネットワーク等の環境整備に努める。また、教材・学習情報の共有化による教育活動の向上や個人情報等のセキュリティ確保のため、教員の校務処理用コンピュータを整備するなど、教員のICT活用指導力の向上を図る。

＜学習ポータルサイト＞



＜校務システム＞

＜「教育の情報化」出前校内研修＞

5. 事業の成果

◆教員のICT活用指導力の向上　＜文部科学省調査　川西市結果（中学校平均）より＞

	H19	H20	H21	H22	H23
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用できる教員	74.9%	79.1%	84.8%	87.2%	87.1%
授業中にICTを活用して指導できる教員	48.9%	56.7%	63.8%	68.5%	70.6%
児童生徒のICT活用を指導できる教員	54.0%	63.9%	69.7%	73.3%	74.5%
情報モラルなどを指導できる教員	60.7%	75.1%	80.6%	85.2%	85.0%
校務にICTを活用できる教員	63.7%	73.8%	78.3%	86.2%	88.4%

◆教育の情報化推進委託研究事業の実施

●川西市立川西中学校を研究校として指定し、11月10日に公開授業を行った。

1　研究のねらい

授業でICT機器を活用することで、授業に対する生徒の興味関心を高め、より意欲的に学習に参加できるようにする。そのため、教職員一人ひとりのICT機器活用能力を向上させ、より多くの授業でICT機器の活用を図る。

また、指導方法を工夫することで、わかりやすい授業づくりを進める。

2　成果と課題

実物投影機、プロジェクター、ワイヤレスタブレット等を使用することで、教材を生徒にとってわかりやすい状態で提示することを試みてきた。ICT機器を使用し授業を行った場合、明らかに生徒の興味や関心が高まり、意欲的に授業に取り組めることが分かった。発表や班討議などでも活発に発言をする姿が、以前より多く見られるようになった。また、授業中の私語の減少にもつながっている。特に、ワイヤレスタブレットを使用した授業は、机間巡視しながら板書できる利点があり、授業の円滑な進行に役立っている。ICT機器の使用は、学習内容の定着にも効果があることもわかった。

一度作った教材は、繰り返し使用したり、他の教職員と共有したりすることができるため、優れた教材は、より多くの生徒に提供することができ、教職員の負担軽減にもなる。

課題は、ICT機器の使用に適した教室の数が少ないことである。機材を授業ごとに各教室に運搬することは不便であり、その都度起動させることに時間も取られる。また、日中の明るいときに光が差し込むと、カーテンしかない教室では見づらいこともある。ICT機器を使用できる教室を増やすことが、課題解決にも、使用頻度を上げることにもつながると考えられる。

＜公開授業の様子＞

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 ICT機器の活用が進むにつれ機器の台数不足の声が現場から上がっている。さらなるICT機器の活用を促すために機器整備をより進めるとともに教員研修のさらなる充実と効率化を図る必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
・生徒により分かる授業、楽しい授業を行えるように、授業でのICT活用の推進をより図る。 ・生徒の情報活用能力育成のために、さらなるICT機器等の配置を図るとともに教員への研修の充実を図る。 ・生徒の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の向上をより図る。	教育用ICT機器や校務PCなどの環境整備を行うとともに教員のICT活用指導力向上研修を継続して行ってきた。これらのことにより、学校現場においてICT機器等の活用が進んだ。このことは施策目標である「児童・生徒の学力を向上させます」の達成に寄与したと考える。今後も継続してICT機器等の整備及び教員研修の充実を図っていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業		決算書頁	384
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	02　心豊かな子どもを育みます。			
所管部・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　　松田　康宏	

2. 事業の目的

学校人権教育の充実を図ることで、児童・生徒・保護者・教職員の人権意識を向上させる

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		11,044	11,329	△ 285		一般財源	11,044	11,329	△ 285
	内訳	事業費	1,876	2,061	△ 185		国県支出金			0
		職員人件費	9,168	9,268	△ 100		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

＜細事業1＞	学校人権教育推進事業	細事業事業費	1,876
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	児童・生徒および保護者，教職員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	児童・生徒約13,200人，保護者約1,500人，教職員約830人		

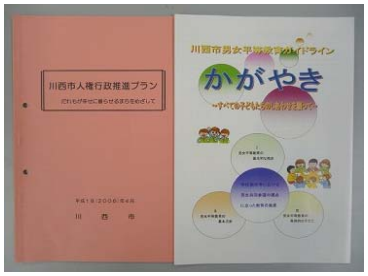
（3）概要

◆人権学習推進事業

平成18年（2006年）策定、平成22年（2010年）改訂の川西市人権行政推進プランや川西市人権教育基本方針に基づき、人権教育を学校教育の基盤とし、あらゆる人権問題解決に向け、人権教育を推進する。
啓発冊子などによる情報発信や学習資料の整備に努めるとともに、学校・教職員による実践的な人権教育の研究・研修を支援するなど、人権教育の推進に努める。

◆ 男女平等教育推進委託研究事業

市内幼稚園、小学校・中学校より研究校を指定し、川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき　～すべての子どもたちのしあわせを願って～　」に基づいて、男女平等教育を推進するとともに、教職員の資質向上を図る。
また、指定校園の研究の成果を研究発表として公開し、男女平等教育への理解と意識が高まるようにする。



＜川西市人権行政推進プラン＞
＜川西市男女平等教育ガイドライン＞

＜子どもの人権ハンドブック＞

＜人権学習副読本「いのち」＞

5. 事業の成果

◆人権学習への取り組み

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人権学習実施回数（回）	56	57	56	60	62	69	82	77

・H23実施回数＜児童対象：68回　保護者対象：9回＞

人権学習を市内幼稚園・小・中学校の子どもたち及び保護者に行った。人権学習を通して、自分たちが持っている「安心」「自信」「自由」の権利と義務を学び、自尊感情を高めたり、人権意識の向上を図ったりすることができた。

＜国際理解・異文化交流＞

＜障がい者理解（点字学習）＞

＜障がい者理解（車イス体験）＞

＜CAP学習＞

◆教職員への人権研修の実施

	研修テーマ	参加者数	受講満足度
第1回人権研修会	子どもが暴力から自分を守るために	30	100.0%
第2回人権研修会	子ども虐待の現状と早期発見・防止について	28	78.6%

幼・小・中・特別支援学校の人権教育担当者及び教職員に年間2回の人権研修会を行った。どちらの研修会も社会的に問題になっているテーマであり、受講者には内容的に満足いただくことができ、人権意識の向上につながったと考える。

◆川西市男女平等教育ガイドライン「かがやき」の活用

●男女平等教育推進委託校として久代小学校を指定し、2／8に公開授業を行った。

●研究のねらい

子どもたちが豊かな人間関係を育むとともに、互いの個性と人権を尊重しあいながら自らの生き方を主体的に考えることができる力を育成するための教育の在り方について、教員の共通理解を図る。

●研究の成果

【成果】

・「男だから」「女だから」と性差にこだわることによる人権侵害についてはこれまでの人権教育の中でも重要視してきた事柄であるが、これからの男女平等教育の推進、男女共同参画社会の一層の推進にあたって、性差へのこだわりの解消を一歩進め、個性の認め合い、個性の伸長に指導の力点を置くべきであることが共通理解できたことが成果の一つに挙げられる。

【課題】

・本研究をもとに、各家庭や地域との共通理解を図り、学校教育の場だけでなく家庭や地域においても男女共同参画が地域の文化として根付くよう働きかけていく必要がある。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	A	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 教職員のさらなる人権意識の向上を図るために、ニーズにあった研修内容を設定するとともに効率的な研修体制が必要。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
・人権学習推進事業の利用促進をさらに図り、各学校園での人権学習をより充実し、子どもたちの人権意識の向上を図る。 ・教職員の人権研修の充実を図り、教職員の人権意識のさらなる向上を図る。	施策目標「心豊かな子どもを育みます」の達成に向けて、本事業は寄与できたと考える。しかし、人権課題は、時代、学校、家庭、地域のニーズ等により変化するものである。今後も、それらの人権課題に対して柔軟に対応するべく、子ども、教職員等の人権意識の向上を図っていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業			決算書頁	392
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育		
施策目標	02　心豊かな子どもを育みます。				
所管部・課	教育振興部　学校教育課	作成者	課長　若生　雅史		

2. 事業の目的

市立小学校3・5年生が、学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、「生きる力」を養う

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		35,417	36,690	△ 1,273	一般財源	22,755	23,274	△ 519
内訳	事業費	26,249	27,422	△ 1,173	国県支出金	12,662	13,416	△ 754
	職員人件費	9,168	9,268	△ 100	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	1	1	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費	26,249
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	小学校3年生及び5年生全員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	小学校　3年生1500名　5年生1521名		

（3）概要

●環境体験事業

・趣旨

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、命の大切さを脅かす事件が頻繁に発生している。
そこで、人間関係の基礎が養われる次期に命の営みやつながり、命の大切さを学ぶために、自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。

・実施対象　小学校3年生の児童

・実施回数　3回以上

・環境体験事業における各小学校の主な活動場所

久代小学校	校区内公園及び神社、ドラゴン公園	緑台小学校	川西市水明台（渓のサクラ）エドヒガン
加茂小学校	鴨神社、伊丹昆虫科学館、人と自然の博物館	陽明小学校	川西市水明台猪名川流域 他
川西小学校	猪名川（ドラゴン公園周辺）	清和台小学校	石道地区野尻川、南芦屋浜、猪名川町静思館
桜が丘小学校	市内いちじく農家、妙見山、県立一庫公園	清和台南小学校	柳谷地区、有馬富士公園、服部緑地
川西北小学校	近隣の疎水・県立人と自然の博物館・伊丹市立昆虫館	けやき坂小学校	若宮・芋生・三田有馬富士公園
明峰小学校	黒川公民館・一庫公園・有馬冨士公園	東谷小学校	黒川の里山、近隣の川辺、ドラゴン公園、伊丹昆陽池公園
多田小学校	猪名川、昆虫館	牧の台小学校	黒川桜の森
多田東小学校	黒川地区、その他	北陵小学校	猪名川町内馬場新開の森周辺、里山

●自然学校推進事業

・趣旨

学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど 「生きる力」を育成することを目的とする。

・実施対象　小学校5年生の児童

・実施日数　4泊5日

5. 事業の成果

・自然学校推進事業における各小学校の利用施設、日程、活動内容

学校名	利用施設	日程	活動内容
久代小学校	嬉野台生涯教育センター	10月31日～11月 4日	飯盒炊爨、カヌー体験、冒険教育（アスレチックなど）
加茂小学校	丹波少年自然の家	6月 7日～ 6月11日	田植え、藍染、絵手紙、焼き杉、クラフト、キャンプファイヤー
川西小学校	嬉野台生涯教育センター	10月10日～10月14日	野外炊事、冒険教育、カヌー体験、キャンプファイヤー、テント泊、棒焼きパン、ターゲットゴルフ
桜が丘小学校	あけのべ自然学校	6月13日～ 6月17日	カヌー・カッター・カヤック体験、魚つかみ、勾玉作り、鉱山学習、樹脂加工、トロッコ体験、キャンプファイヤー、天滝登山
川西北小学校	西はりま天文台公園	6月27日～ 7月 1日	基地作り、天文台星の観測、木工クラフト、カッター・カヤック体験、キャンプファイヤー
明峰小学校	丹波少年自然の家	7月 4日～ 7月 8日	星の観察、藍染、焼き杉細工、カッター教室、野外炊事、キャンプファイヤー
多田小学校	丹波少年自然の家	6月21日～ 6月25日	星空観察、藍染、野外炊事、陶芸、キャンプファイヤー
多田東小学校	丹波少年自然の家	7月11日～ 7月15日	カッター・カヤック体験、藍染、焼き杉細工、あまごつかみ、野外炊事、キャンプファイヤー
緑台小学校	南但馬自然学校	9月19日～ 9月23日	キャンプファイヤー、火おこし、野外炊事、秘密基地作り、テント泊、キャンドルサービス
陽明小学校	丹波少年自然の家	6月17日～ 6月21日	肝だめし、サイクリング、ハガキ書き、カッター・カヌー・カヤック教室、野外炊事、キャンプファイヤー
清和台小学校	丹波少年自然の家	10月10日～10月14日	野外炊飯、焼き板作り、星空観察、ナイトハイク、藍染め体験、キャンドルファイヤー
清和台南小学校	プラトーこのはな	1月11日～ 1月15日	雪遊び、スキー実習、雪の灯篭作り
けやき坂小学校	国立淡路青少年交流の家	7月11日～ 7月15日	海水浴、洗濯実習、カッター体験、キャンプファイヤー、瓦づくり、渦潮クルージング、震災記念館見学
東谷小学校	国立淡路青少年交流の家	6月27日～ 7月 1日	渦潮クルージング、飯盒炊爨、磯遊び、瓦づくり、海水浴、イングランドの丘訪問
牧の台小学校	丹波少年自然の家	9月 6日～ 9月10日	星空観察、野外炊事（カレー）、藍染体験、カッター・カヤック・体験、あまごつかみ、飯盒炊爨でおにぎりづくり
北陵小学校	鉢伏高原ホテルやまとよ	7月 4日～ 7月 8日	ナイトハイク、鉢伏登山、飯盒炊爨、焼き板作り、星空観察、グラスそり、魚つかみ、キャンプファイヤー、カヌー・カヤック

●環境体験事業における成果

児童が普段生活している地域の自然に出かけて行き、初めて知ることやこれまで体験することができなかったことを五感を使って体験することができた。年間3回以上の実施により、命の営みやつながり、それらを守るために多くの人々の苦労や大切さを知ることもできた。また、川西独自の自然や農産物を知り、それらを他学年に伝えることで、将来、環境問題を考え解決していく担い手としての素地を育むことができた。

●自然学校推進事業における成果

長期宿泊の中で自然等に触れ合う体験を通して、生命に対する畏敬の念、感動する心、自然や仲間とともに生きる心を育むなどの生きる力を養う機会となっている。また、実施に至るまでには実施校において実行委員会を設置し、企画・立案・実施・反省までを自分たちで行うことで、自分たちで考え、主体的に判断し、よりよく問題解決する力を育むことができた。実施中においては、家庭を離れることにより、自分たちがいかに身の回りの人々に支えられいるか知ることになり、感謝する心や自分を見つめなおす機会ともなっている。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) □ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)	□ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) □ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 児童にとって”生きる力”を養うということに有効であった。しかし、今後もさらに効率がよく、有効な場所やプログラムを検討する余地はある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　□ 拡充　☑ 継続　□ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
体験活動については、兵庫県教育委員会事業である小学校3年生児童対象の「環境体験」、小学校5年生児童対象の「自然学校」、中学校2年生生徒対象の「トライやるウイーク」と合わせて、市独自事業である小学校4年生児童対象の「里山体験学習」を通して、児童生徒に育む力を明確にし、体験活動の場として、さまざまな教育的効果を上げてきた。 各学年における学習内容の系統性、探求するフィールドの広がりや探求活動の質の深まりなど、自然学校と環境体験事業を学校全体の体験活動として位置づける学校が増えてきた。今後、行き先や活動内容等について児童の体力的、保護者の経済的負担も考えながら、より適切な行き先等を検討する必要がある。また、市独自事業である「里山体験学習」や「トライやるウィーク」との系統性をより充実させることで、生きる力を育んでいく必要がある。	兵庫県では、昭和63年より、小学校5年生を対象として、「自然学校」を実施し、「生きる力」を育む体験活動の場として、さまざまな教育的効果を上げてきた。 変化の激しいこれからの時代を生き抜くうえでは、川西の将来を担う子どもたちに、「生きる力」を育むことが必要である。その一要素である「豊かな心」に関わる事業であり、これらの事業を実施する中で、本物に出会い感動する体験や絆に気づき感謝する体験などの「体験教育」を展開したり、学びの環境を整えたりすることで、子どもたちに、命の大切さや思いやりの心、規範意識の涵養など「心の教育」の充実を図る。この視点からすると、妥当であると判断する。 今後、行き先について児童の体力的、保護者の経済的負担も考えながら、より適切な行き先等を検討する必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業		決算書頁	392
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	02　心豊かな子どもを育みます。			
所管部・課	教育振興部　学校教育課	作成者	課長　若生　雅史	

2. 事業の目的

小学校外国語活動推進事業及び理科教育推進事業を通して、児童の体験活動の充実を図る

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
	総事業費	8,087	11,289	△ 3,202	一般財源	6,755	10,029	△ 3,274
内訳	事業費	8,087	11,289	△ 3,202	国県支出金	1,332	1,260	72
	職員人件費			0	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）			0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	小学校外国語活動推進事業	細事業事業費	6,755
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内16小学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	小学校5・6年生児童全員		

（3）概要

1　趣旨

外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養うため、外国人指導助手や日本人支援員を各学校へ派遣し、指導体制を整備する。

2　実施回数

小学校5・6年生を対象に、年間35時間の授業時数のうち、外国人指導助手を年間1クラスにつき8回、日本人支援員を年間1クラスにつき6回各学校へ派遣した。

〈細事業2〉	理科教育推進事業	細事業事業費	1,332
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内4小学校（川西小・多田小・牧の台小・東谷小）		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内4小学校（川西小・多田小・牧の台小・東谷小）の5・6年生の児童		

（3）概要

1　趣旨

小学校5・6年生の「理科」の観察・実験等の体験的な学習を充実させるため、理科推進員を派遣し、教員の支援を行うことにより、授業の充実・活性化を図る。

2　実施回数

川西小　42時間×6クラス　　多田小　42時間×7クラス　　東谷小　42時間×8クラス　　牧の台小　42時間×6クラス

3　実施内容

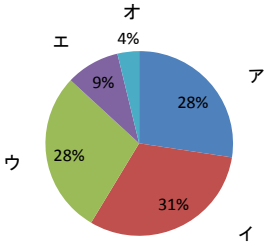
理科推進員は、授業の準備や後片付けを行い、児童へも実験器具の使用法や顕微鏡の扱い方、測定結果のまとめ方などについて支援した。また教員にも、実験等の助言を行い、指導力の向上に努めた。

5. 事業の成果

【小学校外国語活動推進事業】

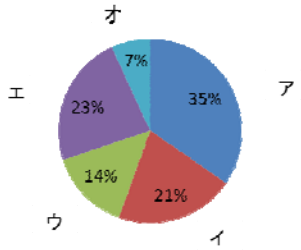
今年度、新学習指導要領の完全実施に伴い、5･6年生を対象に年間35時間の外国語活動の授業が実施されるなか、外国人指導助手や日本人支援員を各校に派遣し、授業の充実を図った。 外国人指導助手を派遣することにより、児童たちがネイティブの発音に慣れ、外国の言語や文化に興味をもつことができた。 また日本人支援員を配置することにより、コミュニケーション活動中心の授業が展開され、教職員が研修を深めることができた。

1 外国語活動の授業は好きですか



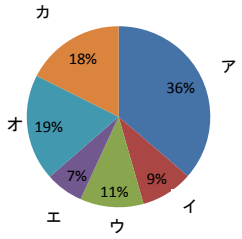
ア 好き
イ どちらかといえば好き
ウ ふつう
エ どちらかといえばきらい
オ きらい

2 「好き･どちらかと言えば好き」と答えた理由



ア ゲームが楽しいから
イ 英語の発音や会話することが楽しいから
ウ 英語を聞くことが楽しいから
エ 外国のことを知ることができるから
オ その他

3 授業の中で楽しいと思うことは何ですか



ア 英語でのゲーム
イ 英語の歌やチャンツ
ウ 英語で先生や友達と会話すること（インタビュー）
エ CDや先生の話す英語を聞くこと
オ 外国のことについて知ること
カ 外国人の先生と一緒に活動すること

【理科教育推進事業】

小学校5･6年の授業において、理科推進員が、観察や実験等の体験的な学習を支援し、児童の理科に対する興味関心を深めることができ、きめ細やかな指導が可能となった。 また理科室の実験器具や薬品等の管理が徹底されより安全な授業を展開することができた。

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9･8点：A 7･6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」･「改善すべき」と評価した点】 小・中学校の連携をより深めることを、今後の検討課題としている。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
小学校外国語活動推進事業については、学級担任が中心となって、子どもたちのコミュニケーション力を育む授業に取り組んでいる。今後は小･中の連携をより一層図る指導法やカリキュラムの連携について研究を進めることが必要である。 理科教育推進事業については、推進員の配置により児童の理科分野への興味を喚起するとともに、教員の指導力向上に寄与することができた。	「心豊かな子どもを育む」という目標に向け、外国語活動や理科教育を通じ体験的に学習する学びの場を充実させたことによる寄与度は高い。 しかしながら理科推進事業については県の事業のため予算面において継続することができない。小学校外国語活動の推進をより一層図り、コミュニケーション力を有する青少年の育成をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	里山体験学習事業		決算書頁	392
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	02　心豊かな子どもを育みます。			
所管部・課	教育振興部　教育情報センター	作成者	室長　松田　康宏	

2. 事業の目的

自然に対する畏敬の念・生命のつながり・環境保護の大切さを実感するとともに川西の持つ豊かさ（ひと・歴史・文化・自然等）に触れる

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		7,099	7,171	△ 72		一般財源	7,099	7,171	△ 72
	内訳	事業費	7,099	7,171	△ 72		国県支出金			0
		職員人件費			0		地方債			0
		公債費			0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）			0		特定財源（その他）			0
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	里山体験学習事業	細事業事業費	7,099
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	川西市立小学校　4年生児童		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	1558人		

（3）概要

対象学年：川西市立小学校　4年生

内　　容：体験活動、実施回数等は学校裁量

◎事前学習（意義・計画・立案等について）

黒川公民館、知明湖キャンプ場、黒川地区における活動の説明・フィールドワーク（まちづくり協議会・知明湖キャンプ場・協力NPO法人との折衝）・各校の実施プログラム計画案をもとに、実施日・内容等について協議

◎黒川地域を舞台にした里山体験学習

地域住民とのふれあい（講話・しめ縄作り・干し柿作り等）、地域での体験学習（木工クラフト・下草刈り等の里山保全活動・飯盒炊飯等）、自然観察活動（水生生物や植物等）、県立一庫公園・国崎クリーンセンター・一庫ダムでの見学や体験活動等。

◎事後学習

作文・新聞・発表会・お礼の手紙等

学校内での異学年に活動報告会を行う

経　　費：　本市からの委託料

バス代等の交通費、地域協力者派遣業務手数料、学生ボランティア派遣業務手数料、NPO法人指導員派遣業務手数料、消耗品費、施設使用料等

5. 事業の成果

・全校実施から3年が経過し、各校の活動計画も教育課程の中に定着しつつあり、活動内容も各学校・学年の目標に沿って、継続的に実施された。子どもたちにとっても貴重な体験となった。

・各校の報告からは、「黒川地域の豊かな自然の中での体験活動は大変印象深い体験活動であった」「人とのふれあいの温かさも感じられる活動となった」「日本一の里山にふれ、自然を大切に思う気持ちがめばえた」などの報告があった。中には黒川でほったサツマイモを使い、スイートポテトにしたなどの学びを発展させたものもあった。また、各校でも継続した活動が行われ、「3年生から1年生へ引き継いだ1粒のどんぐりに、すべての子どもたちがかかわるようになった」という報告もあった。

・子どもたちの感想としては、「たくさんの人の努力でたくさんの生き物のすみかになっていることをしった」「川西市にこんな美しいところがあるなんて知らなかった。僕たちも守っていきたい」「長い歴史のなかで人々が自然を大事に守ってきたことがわかった」などの声があがっていた。

子どもたちの生き生きとした笑顔、興味津々とした表情、楽しそうな活動風景がこの事業の成果を物語っている。

菊炭体験の様子

ボランティアの方との交流

黒川地区での水辺遊び

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 各学校は、委託料で事業を行っているが、交通費に多くの費用がかかる。限られた予算のなかでより学習効果が高まるように工夫していく必要を感じる点		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
ひとつひとつの活動の在り方について、それぞれの協力団体と協議・検討をしながら、工夫・改善を図っていくと同時にさらに協力関係を構築していく。児童が興味や関心を持って活動に参加し、より学習効果が高まるよう、各校での事前事後の学習を充実することが考えられる。	次年度に向けては、第4次で今年度実施してきたそれぞれの活動の教育効果や安全面などの振り返りとともに、3学年での環境体験学習、5学年での自然学校との系統性、継続性を教育課程にしっかり関連付けながら、さらに学習効果が高まるよう工夫や改善をしていかなければならない。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業		決算書頁	400
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	02　心豊かな子どもを育みます。			
所管部・課	教育振興部　学校教育課	作成者	課長　若生　雅史	

2. 事業の目的

トライやるウイークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるよう支援していく

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト		23年度	22年度	比較	財源	23年度	22年度	比較
総事業費		31,992	32,074	△ 82	一般財源	26,142	28,654	△ 2,512
内訳	事業費	13,656	13,538	118	国県支出金	5,850	3,420	2,430
	職員人件費	18,336	18,536	△ 200	地方債			0
	公債費			0	特定財源（都市計画税）			0
参考	職員数（人）	2	2	0	特定財源（その他）			0
	再任用職員数（人）			0				

4. 事業目的達成のための手段

（単位:千円）

〈細事業1〉	中学校教育支援事業	細事業事業費	7,253
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内中学校2年生全員		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内7中学校、川西養護学校		

（3）概要

1　トライやる・ウィークの趣旨
　地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てる とともに、自律性を高め「生きる力」を育むことをねらいとする。
2　実施対象
　中学2年生全員
3　時　期
　5月～6月 各校1週間
4　体験活動内容
　地域のいろいろな職場（各種販売　飲食店　製造　理容・美容　幼稚園・保育所
　社会福祉施設　郵便局　病院　公共施設等）での体験活動
　文化・芸術創作体験活動　　ボランティア活動
　農業の活動等を実施した。

黒川での農業体験（多田中）

〈細事業2〉	課外活動支援事業	細事業事業費	6,403
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内7中学校		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	市内7中学校の部活動生徒		

（3）概要

中学校部活動に対し、外部コーチの派遣、活動費や中学校体育連盟負担金の助成等を行い、部活動を推進した。

【外部コーチ】

近年、部活動においては、少子化に伴う教員数の減少、教員の高齢化、さらには専門的な指導者がいないことから、生徒の多様なニーズに応えられない状況や安全性の確保が懸念される状況が見られる。このことから、中学校の部活動に専門的な指導力を有する部活動指導補助員を配置し、安全性の確保を図るとともに、部活動の活性化を図る。

5. 事業の成果

①平成23年度トライやるウィーク実施状況

学校名	学級数	生徒数	活動場所
川西南中	6	233	74
川西中	4	155	54
明峰中	4	142	43
多田中	8	304	86
緑台中	2	73	37
清和台中	6	201	66
東谷中	8	314	100
川西養護	1	1	1

・職場体験を通して、生徒達は働くことの大変さを知り、家族やおとなに対する感謝の気持ちを育むことができた。
・学校を離れ地域の方々と触れ合うことで、学校と地域が一体となった教育活動を進めることができた。
・生徒達の「進路」や「将来の職業」への意識が高まり、生き方の探究につながった。

②クラブ活動振興補助金
各校への部活動費の補助を行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図った。

③中学校体育連盟負担金
兵庫県・阪神・川西市の体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の充実を図った。

④市費外部コーチの配置
《県費及び市費外部コーチを配置した部活動》

学 校 名	部活名
川西南中学校	バスケットボール部▼ソフトテニス部▼（剣道部）
川西中学校	バスケットボール部▼剣道部▼柔道部
明峰中学校	サッカー部▼陸上競技部▼吹奏楽部
多田中学校	剣道部▼茶道部▼ソフトテニス部
緑台中学校	陸上競技部▼バレーボール部▼（卓球部）
清和台中学校	野球部▼吹奏楽部▼バレーボール部
東谷中学校	野球部▼陸上競技部▼（サッカー部）

部活動の安全性の確保を図るとともに、活性化を図った。

部活動の様子

⑤中学校体育連盟主催の総合体育大会等への参加助成
《近畿大会・全国大会へ出場した選手》（延べ人数）

多田中	水泳部	男子4名
多田中	卓球部	2名

東谷中	水泳部	男子1名
東谷中	陸上競技部	4名

明峰中	水泳部	男子3名

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 トライやる・ウィークについては、生徒を受け入れる新規事業所の開拓に課題がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☐ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて

トライやるウィークは、中学生にとって「生きる力」を育む貴重な事業である。 昨今の不況により生徒を受け入れる事業所の確保が難しく、校区外の活動場所になると交通費がかさむ、など限られた予算内での費用の工面が難しい。今後は各校の実態に合わせた、予算調整が課題である。部活動については、クラブ活動振興補助金・中学校体育連盟負担金・市費外部コーチの配置などを引き続き行い、安全かつ有効な部活動の一層の充実を図る。

第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について

「トライやる・ウィークや部活動において、学校の実態に合わせて豊かな活動になるよう支援していく」という目標は達成できているが、社会を取り巻く経済状況等によりトライやる・ウィークで生徒を受け入れる業者の確保が年々難しくなっている。今後も地域の協力と理解を求めつつ、体験活動内容が偏ることがないよう、「社会奉仕」や「環境学習」等も含め、見直すことが必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業		決算書頁	404
分　野	02　教育文化	施　策	01　学校教育	
施策目標	02　心豊かな子どもを育みます。			
所管部・課	教育振興部　教育総務課	作成者	課長　山澤　茂	

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

（単位:千円）

事業コスト			23年度	22年度	比較	財源		23年度	22年度	比較
	総事業費		41,067	42,552	△ 1,485		一般財源	21,189	20,067	1,122
	内訳	事業費	30,001	31,386	△ 1,385		国県支出金	324	305	19
		職員人件費	9,168	9,268	△ 100		地方債			0
		公債費	1,898	1,898	0		特定財源（都市計画税）			0
参考		職員数（人）	1	1	0		特定財源（その他）	19,554	22,180	△ 2,626
		再任用職員数（人）			0					

4. 事業目的達成のための手段

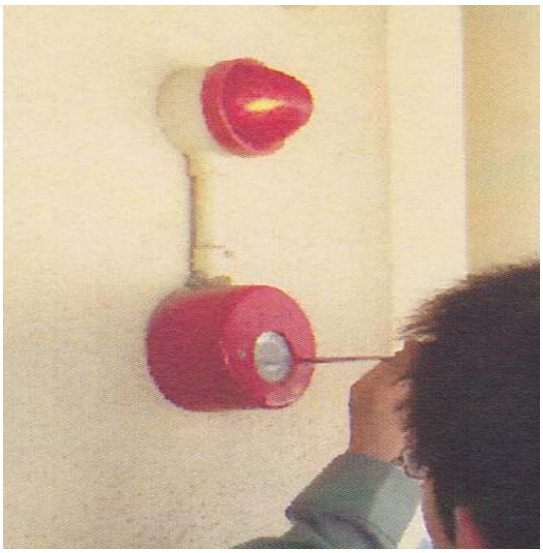
（単位:千円）

＜細事業1＞	幼稚園運営事業	細事業事業費	30,001
（1）対象者（建設事業の場合は施設名及び所在地）	市内10幼稚園の園児		
（2）対象者数（建設事業の場合は面積・延長等）	610人		

（3）概要

市立幼稚園10園の運営・安全管理に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。

消防設備保守点検



空調設備保守点検

5. 事業の成果

事業費の推移　（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費	34,173	33,170	30,538	31,386	30,001

園児数、学級数の推移　※各年5月1日現在

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
園児数(人)	906	800	760	719	610
学級数	38	36	32	30	30

光熱水費の推移　（単位：千円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
電気・ガス・水道	7,403	7,021	6,962	7,049	6,570

（単位：千円）

費　目	金　額	備　　考
消耗品費	7,892	管理用・教材用
光熱水費	6,570	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	379	空調設備保守・消防設備保守・遊具安全点検等
業務委託料	5,715	夜間、休日警備・ゴミ収集運搬等
使用料及び賃借料	5,718	防犯テレビカメラリース料等
その他需用費等	3,727	電話代・ピアノ調律代等

遊具の安全点検

6. 事業の評価（この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。）

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	B	☑ 適正である(3点) ☐ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)	☐ 適正である(3点) ☑ 検討余地あり(2点) ☐ 改善すべき(1点)
	9・8点：A 7・6点：B 5～3点：C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 光熱水費の節減について、有効な手段を検討する必要がある。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等　☐ 拡充　☑ 継続　☑ 縮小

当該年度の事業全体の課題や、評価を踏まえた改善方策などについて	第4次総合計画期間の総括として、施策目標の達成に向けた寄与度や課題、今後の方向性について
光熱水費、施設維持に係る経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。	・光熱水費削減に努めるとともに、幼稚園の安全管理に必要な経費及び施設維持管理にかかる経費を支出し、良好で適切な教育環境づくりに努めた。 ・平成24年度から開始する3歳児保育に向けて、3歳児用の椅子や三輪車等を消耗品で購入し、保育環境の整備に努めた。 ・省エネルギー法の改正に伴い、より一層の光熱水費等経費の削減に努める。また、幼稚園運営経費を限られた予算の中で計画的に執行し、心豊かな子どもを育むため適切な教育環境を提供する。